

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和2年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和4年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、2030年の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々^の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的(客観的)側面および質的(主観的)側面を組み合わせる。

2 量的(客観的)側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム(成果)指標とする。

②原則として、直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国(国との比較)・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和3年度(令和3年)から令和4年度(令和4年)に対しての変化の伸び率を%で示したもの。

同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」(改善)、「→」(横ばい)、「↘」(悪化)で示したもの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、

前年(例:令和2年度(令和2年)から令和3年度(令和3年))または前々年および隔年比較での

「変化率」および「方向」を示している。(備考欄に「★」として表記。)

3 質的(主観的)側面からのモニタリング指標

量的(客観的)側面からのモニタリングで捉えきれない質的(主観的)側面からのモニタリング指標について、県政モニター調査や部内職員による企業訪問(ヒアリング)を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円	73,836	72,973	77,936	80,744	80,485	75,971	81,874	(集計中)	7.8%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円	3,139,360	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,302,200	(集計中)	9.3%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円	24,091	27,017	28,326	28,854	29,205	28,032	28,655	(集計中)	2.2%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円	980,280	973,416	1,034,083	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,140	(集計中)	10.1%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※1	100.0	102.3	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	108.0	1.2	↗	
鉱工業生産指数(国) ※2						99.7	105.2	104.9	-0.3	↘	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,983	20,883	21,143	21,039	20,378	20,840	22,297	(集計中)	7.0%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,924,513	2,988,663	3,065,639	3,125,813	2,992,738	3,031,862	3,409,005	(集計中)	12.4%	↗	★
工場立地件数(県)	28	17	17	15	17	19	27	13	-51.9%	↘	
輸出額(県) 単位:億円	6,035	6,583	7,140	7,677	3,733	3,131	3,936	(調査中)	25.7%	↗	★

※1 鉱工業生産指数(県)の変化率は、ポイント表記。(基準年:平成27(2015)年)

※2 鉱工業生産指数(国)の変化率は、ポイント表記。(基準年:令和2(2020)年)

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 製造品出荷額等(県)は令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 製造業付加価値額(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 鉱工業生産指数(県)は、令和3年から令和4年にかけて上昇した。
- サービス産業の売上額(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 工場立地件数(県)は、令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 輸出額(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。

【まとめ】

- 製造品出荷額等(県)について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、令和3年は感染拡大前の令和元年と同水準まで回復した。
- 令和3年のサービス産業の売上額は国・県ともに平成27年以降、最高額であった。
- 工場立地件数(県)について、令和3年は27件と例年よりも多かったが、令和4年は13件と平年を少し下回った。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円	339,861	356,154	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	3.8%	↗	
月間現金給与総額(国) 単位:円	363,338	357,949	361,593	363,295	372,162	371,507	365,100	368,493	379,732	3.0%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:千円/年 実数	4,547	4,567	4,631	4,639	4,650	4,601	4,428	(集計中)	(集計中)	-3.8%	↘	★
有効求人倍率(県) ※2 ※3	0.98	1.08	1.20	1.33	1.38	1.31	0.86	0.97	1.13	16.5%	↗	
有効求人倍率(国) ※2 ※3	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	12.9%	↗	
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4	13.1%	14.4%	16.5%	15.7%	14.2%	12.7%	14.8%	11.6%	14.3%	2.7%	↗	
管理職者に占める女性の割合(国) ※3 ※4		11.9%	12.1%	11.5%	11.8%	11.9%	12.4%	12.3%	12.7%	0.4%	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4 ※5	54.9%	59.1%	58.8%	60.7%	54.8%	55.7%	56.2%	54.0%	58.6%	4.6%	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4 ※5	44.7%	47.2%	48.8%	50.0%	45.9%	48.0%	48.6%	47.0%	48.3%	1.3%	↗	
ワークライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4	695	763	835	919	952	1,012	704	729	745	2.2%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※4		22	132	177	205	244	263	277	291	5.1%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※6	1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	5.1%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※6	137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	242,608	267,243	285,080	298,790	4.8%	↗	

65歳以上の有業率(県) ※参考				24.2					26.4	2.2	↗	★
65歳以上の有業率(国) ※参考				24.4					25.3	0.9	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。

※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合(県)は毎年6月30日現在、管理職者に占める女性の割合(国)は毎年10月1日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成27年の数字は平成28年3月31日現在。以下同様)。

※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。

※6 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		令和2年度	令和3年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	18.0%	16.3%
	2. ややあてはまる	34.6%	39.4%
	3. どちらとも言えない	23.5%	24.4%
	4. あまりあてはまらない	15.7%	13.1%
	5. あてはまらない	8.3%	6.9%
	合計	100.0%	100.0%

2		令和2年度	令和3年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	18.3%	20.0%
	2. ややあてはまる	36.2%	36.3%
	3. どちらとも言えない	23.0%	20.6%
	4. あまりあてはまらない	13.1%	13.8%
	5. あてはまらない	9.4%	9.4%
	合計	100.0%	100.0%

3		令和2年度	令和3年度
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	1. あてはまる	14.7%	11.3%
	2. ややあてはまる	35.0%	40.6%
	3. どちらとも言えない	22.1%	23.8%
	4. あまりあてはまらない	17.5%	15.6%
	5. あてはまらない	10.6%	8.8%
	合計	100.0%	100.0%

4		令和2年度	令和3年度
仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている。	1. あてはまる	19.4%	19.4%
	2. ややあてはまる	32.3%	35.0%
	3. どちらとも言えない	15.7%	18.8%
	4. あまりあてはまらない	19.8%	15.6%
	5. あてはまらない	12.9%	11.3%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県政モニター調査は、令和2年度(前回)(アンケート調査、令和2年6月に実施、N=353)および令和3年度(アンケート調査、令和3年5月に実施、N=257)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		令和2年度	令和3年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入など働き方が変化した。 【新設】	1. あてはまる	—	13.0%
	2. ややあてはまる	—	11.8%
	3. どちらとも言えない	—	13.0%
	4. あまりあてはまらない	—	11.8%
	5. あてはまらない	—	50.3%
	合計	—	100.0%

6		令和2年度	令和3年度
副業や兼業を行いやすくなった。 【新設】	1. あてはまる	—	5.0%
	2. ややあてはまる	—	6.9%
	3. どちらとも言えない	—	23.1%
	4. あまりあてはまらない	—	12.5%
	5. あてはまらない	—	52.5%
	合計	—	100.0%

7		令和2年度	令和3年度
業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる。 【新設】	1. あてはまる	—	16.9%
	2. ややあてはまる	—	16.9%
	3. どちらとも言えない	—	12.5%
	4. あまりあてはまらない	—	13.8%
	5. あてはまらない	—	40.0%
	合計	—	100.0%

8		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1. あてはまる	3.7%	3.1%
	2. ややあてはまる	25.2%	18.3%
	3. どちらとも言えない	45.0%	54.9%
	4. あまりあてはまらない	17.8%	15.2%
	5. あてはまらない	8.2%	8.6%
	合計	100.0%	100.0%

9		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている。	1. あてはまる	3.7%	3.9%
	2. ややあてはまる	21.8%	18.3%
	3. どちらとも言えない	46.2%	52.9%
	4. あまりあてはまらない	17.3%	16.7%
	5. あてはまらない	11.0%	8.2%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和2年から令和4年にかけて増加した。
- 有効求人倍率(県)は、令和2年度から令和4年度にかけて上昇した。
- 管理職者に占める女性の割合(県)および障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、令和3年から令和4年にかけて上昇した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合は、令和2年度52.6%から令和3年度55.7%へ増加した。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合は、令和2年度54.5%から令和3年度56.3%へ増加した。
- 「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合は、令和2年度49.7%から令和3年度51.9%へ増加した。
- 「4 仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている」人の割合は、令和2年度51.7%から令和3年度54.4%へ増加した。
- 「8 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は、令和2年度28.9%から令和3年度21.4%へ減少した。
- 「9 お住まいの市・町では年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度25.5%から令和3年度22.2%へ減少した。

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国・県ともに令和2年から令和4年にかけて増加した。
- 有効求人倍率(県)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と令和3年度は1.0を下回ったが、令和4年度は1.13まで回復した。
- 管理職者に占める女性の割合は国・県ともに令和3年から令和4年にかけて上昇した。
- 65歳以上の有業率は、国・県ともに、前回調査時の平成29年と比較して、上昇している。

- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」、「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」、「4 仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている」人の割合は、それぞれ50%を超えている。
- 一方で、「8 お住まいの市・町では働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」、「9 お住まいの市・町では年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、それぞれ約20%にとどまっている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	108,564	115,016	112,845	113,929	101,514	115,717	108,564	120,916	(集計中)	11.4%	↗	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,450	3,491	3,472	3,443	3,319	3,134	2,923	2,920	3,167	8.5%	↗	★
地域産業資源(県) 単位:数 ※7	262	269	301	309	311	312	312			0.0%	→	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人	4,633	4,794	5,077	5,248	5,254	5,404	3,641	3,701	4,523	22.2%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人		162	213	283	311	323	233	274	321	17.2%	↗	
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	183	168	197	195	205	223	121	102	143	40.2%	↗	
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	162	161	167	170	169	178	161	149	160	7.4%	↗	
宿泊者数(県) 単位:万人	333	383	378	387	399	408	242	258	356	38.0%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位	39	41	33	28	38	39	37	38	38	0	→	

※7 地域産業資源の指定は、令和2年10月1日より廃止。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

10		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	24.1%	28.0%
	2. ややあてはまる	47.0%	41.2%
	3. どちらとも言えない	17.3%	17.5%
	4. あまりあてはまらない	7.1%	10.5%
	5. あてはまらない	4.5%	2.7%
	合計	100.0%	100.0%

11		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、自慢したい地域の「宝」やスポット(自然・歴史・文化等)が産業振興に活かされている。	1. あてはまる	7.4%	13.2%
	2. ややあてはまる	24.6%	34.6%
	3. どちらとも言えない	32.0%	29.2%
	4. あまりあてはまらない	24.4%	16.3%
	5. あてはまらない	11.6%	6.6%
	合計	100.0%	100.0%

12		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている	1. あてはまる	5.4%	5.1%
	2. ややあてはまる	17.3%	11.7%
	3. どちらとも言えない	37.1%	28.8%
	4. あまりあてはまらない	23.8%	34.2%
	5. あてはまらない	16.4%	20.2%
	合計	100.0%	100.0%

13		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、(キャッシュレス決済や多言語表示など)外国人訪問客を受け入れる体制が整っている。	1. あてはまる	4.2%	1.9%
	2. ややあてはまる	17.3%	18.7%
	3. どちらとも言えない	36.3%	32.3%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	32.3%
	5. あてはまらない	15.9%	14.8%
	合計	100.0%	100.0%

14		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある。【新設】	1. あてはまる	—	19.1%
	2. ややあてはまる	—	29.2%
	3. どちらとも言えない	—	27.6%
	4. あまりあてはまらない	—	12.8%
	5. あてはまらない	—	11.3%
	合計	—	100.0%

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地場産業の生産額(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 信楽陶器の生産額(県)は、令和3年まで減少傾向にあったが、令和4年にかけて増加した。
- 延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)は、令和2年から令和4年にかけて増加した。
- 令和4年の都道府県の魅力度ランキングは、令和3年と同順位であった。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「10 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合は、令和2年度71.1%から令和3年度69.2%へと減少した。
- 「11 お住まいの市・町では、自慢したい地域の「宝」やスポット(自然・歴史・文化等)が産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和2年度32.0%から令和3年度47.8%へと増加した。
- 「13 お住まいの市・町では、(キャッシュレス決済や多言語表示など)外国人訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度21.5%から令和3年度20.6%へと減少した。

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和3年の地場産業の生産額(県)は、平成26年以降、最高額であった。
- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、令和2年から令和4年にかけて増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年)と比較すると少ない状況にある。
- 令和3年から令和4年にかけて、各観光名所の観光入込客数が増加したが、その中でも黒壁ガラス館の増加率が40.2%と最も高かった。

- 約7割の人が「10 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」と回答した。
- 「11 お住まいの市・町では自慢したい地域の「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和2年度の32.0%から令和3年度47.8%へと増加した。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.3%	4.8%	4.7%	4.0%	3.7%	4.7%	4.1%	(集計中)	-0.6%	↘	★
開業率(国)	5.2%	5.6%	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%	(集計中)	-0.7%	↘	★
廃業率(県)	4.9%	3.6%	3.4%	2.9%	2.9%	3.3%	3.3%	(集計中)	0.0%	→	★
廃業率(国)	3.8%	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.3%	3.1%	(集計中)	-0.2%	↘	★
都道府県別新設法人(県) ※8	900	861	867	833	935	913	1,080	1,063	-1.6%	↘	
都道府県別新設法人(国) ※8				128,973	131,398	131,238	144,622	142,189	-1.7%	↘	

(以下、参考値)

	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,669	13,178					12,061		-8.5%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,407,235	1,355,060					1,228,920		-9.3%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位:億円	23,339	26,823					26,538		-1.1%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位:億円	4,788,284	5,816,263					5,398,139		-7.2%	↘	★
商店数(飲食店)(県)	3,417	3,359					4,236		26.1%	↗	★
商店数(飲食店)(国)	386,610	370,197					499,193		34.8%	↗	★

※8 都道府県別新設法人は暦年

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

15		令和2年度	令和3年度
食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	59.8%	56.8%
	2. ややあてはまる	25.2%	29.2%
	3. どちらとも言えない	6.5%	7.0%
	4. あまりあてはまらない	5.7%	2.3%
	5. あてはまらない	2.8%	4.7%
	合計	100.0%	100.0%

16		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている。	1. あてはまる	20.1%	15.6%
	2. ややあてはまる	41.6%	42.0%
	3. どちらとも言えない	20.1%	17.9%
	4. あまりあてはまらない	12.7%	16.0%
	5. あてはまらない	5.4%	8.6%
	合計	100.0%	100.0%

17		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	3.4%	1.6%
	2. ややあてはまる	12.2%	12.5%
	3. どちらとも言えない	20.1%	23.0%
	4. あまりあてはまらない	36.8%	30.4%
	5. あてはまらない	27.5%	32.7%
	合計	100.0%	100.0%

18		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している	1. あてはまる	4.0%	4.3%
	2. ややあてはまる	20.4%	17.1%
	3. どちらとも言えない	30.0%	31.5%
	4. あまりあてはまらない	29.5%	31.1%
	5. あてはまらない	16.1%	16.0%
	合計	100.0%	100.0%

19		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、地元の商品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	2.3%	4.7%
	2. ややあてはまる	20.1%	12.5%
	3. どちらとも言えない	37.1%	42.0%
	4. あまりあてはまらない	28.3%	29.6%
	5. あてはまらない	12.2%	11.3%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 開業率(県)は、令和2年度から令和3年度にかけて低下した。
- 廃業率(県)は、令和2年度から令和3年度にかけて変化がなかった。
- 都道府県別新設法人(県)は、令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 令和3年の小売業・卸売業における商店数(県)および年間販売額(県)は、前回調査時の平成28年と比較して減少したが、飲食店数は増加した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「16 お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」人の割合は、令和2年度61.7%から令和3年度57.6%に減少した。
- 「18 お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」と感じている人の割合は、令和2年度24.4%から令和3年度21.4%に減少した。
- 「19 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和2年度22.4%から令和3年度17.2%に減少した。

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 開業率は、国・県ともに令和2年度から令和3年度にかけて低下した。
- 廃業率は、令和2年度から令和3年度にかけて国は低下し、県は同水準であった。
- 開業率は平成27年度以降、廃業率は平成29年度から令和元年度にかけて、県が国を下回っている。
- 都道府県別新設法人は、国・県ともに令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 令和3年の小売業・卸売業における商店数および年間販売額は、国・県ともに前回調査時の平成28年と比較して減少したが、飲食店数は増加した。
- 自分の住む市・町について、学びや自己啓発を行う場所や、介護や子育てなどの課題を解決してくれる企業が充実していると感じている人の割合は、いずれも令和2年度から令和3年度にかけて減少した。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県)※9	958	1,037	1,128	1,010	997	963	977	965	-1.2%	↘	
特許出願件数(国)※9	258,839	260,244	260,290	253,630	245,372	227,348	222,452	218,813	-1.6%	↘	
公設試の利用件数(県)	29,490	31,147	31,404	31,814	31,285	27,925	25,368	25,325	-0.2%	↘	
経営革新計画の承認件数(県)	22	39	32	40	29	53	29	19	-34.5%	↘	
経営革新計画の承認件数(国)	4,107	5,158	4,452	5,323	4,284	8,404	5,859	4,570	-22.0%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(県)※10	8	7	5	7	3	4	6	5	-16.7%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(国)※10	143	113	108	126	137	105	67	106	58.2%	↗	

※9 特許出願件数は、暦年。

※10 令和3年度までは戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

20		令和2年度	令和3年度
あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある。	1. あてはまる	7.4%	7.0%
	2. ややあてはまる	15.6%	12.5%
	3. どちらとも言えない	39.7%	38.5%
	4. あまりあてはまらない	22.9%	24.9%
	5. あてはまらない	14.4%	17.1%
	合計	100.0%	100.0%

21		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている。	1. あてはまる	2.5%	1.9%
	2. ややあてはまる	11.9%	12.8%
	3. どちらとも言えない	44.8%	44.4%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	25.7%
	5. あてはまらない	14.4%	15.2%
	合計	100.0%	100.0%

22		令和2年度	令和3年度
あなた御自身やお勤め先には、新しい技術や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある。 【新設】	1. あてはまる	—	10.1%
	2. ややあてはまる	—	27.2%
	3. どちらとも言えない	—	32.7%
	4. あまりあてはまらない	—	16.0%
	5. あてはまらない	—	14.0%
	合計	—	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 特許出願件数(県)は、令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 公設試の利用件数(県)は、平成30年度から令和4年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の承認件数(県)は、令和2年度から令和4年度にかけて減少した。
- 令和4年度より「戦略的基盤技術高度化支援事業」が「成長型中小企業等研究開発支援事業」として統合されたが、令和4年度は県で5件が採択された。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「20 あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合は、令和2年度23.0%から令和3年度19.5%に減少した。
- 「21 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度は14.4%、令和3年度は14.7%とあまり変化は見られない。

【まとめ】

- 特許出願件数は、国・県ともに令和3年から令和4年にかけて減少した。
- 経営革新計画の承認件数は、国・県ともに令和2年度から令和4年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の全国に占める県の承認件数の割合は、前年度に比べて低下した。
(令和3年度0.49% → 令和4年度0.42%)

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※11	6.30	6.57	6.89	6.97	6.98	6.80	6.87	6.76	-1.6%	↘	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円	539.41	543.48	553.17	554.53	550.10	527.69	541.75	549.23	1.4%	↗	
企業倒産件数(県) ※12	84	86	98	115	82	79	52	76	46.2%	↗	
企業倒産件数(国) ※12	8,812	8,446	8,405	8,235	8,383	7,773	6,030	6,428	6.6%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	534	521	544	544	556	567	574	580	1.0%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	51,717	50,935	53,164	48,069	48,096	49,220	50,282	(集計中)	2.2%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	413	466	489	531	532	443	511	594	16.2%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	43,530	48,168	47,538	50,780	52,063	46,303	52,545	(集計中)	13.5%	↗	★

(以下、参考値)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)		56,655			63,832		53,748		-15.8%	↘	★
事業所数(民営)(国)		5,578,975			6,398,912		5,156,063		-19.4%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人		603					618		2.5%	↗	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人		56,873					57,950		1.9%	↗	★

※11 令和3年度・令和4年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※12 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

23		令和2年度	令和3年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた。	1. あてはまる	4.5%	2.7%
	2. ややあてはまる	9.9%	9.3%
	3. どちらとも言えない	47.3%	51.0%
	4. あまりあてはまらない	23.5%	21.8%
	5. あてはまらない	14.7%	15.2%
	合計	100.0%	100.0%

24		令和2年度	令和3年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう。	1. あてはまる	3.4%	1.9%
	2. ややあてはまる	10.5%	11.3%
	3. どちらとも言えない	44.8%	50.6%
	4. あまりあてはまらない	26.1%	24.1%
	5. あてはまらない	15.3%	12.1%
	合計	100.0%	100.0%

25		令和2年度	令和3年度
現在の自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	5.9%	8.2%
	2. ややあてはまる	26.3%	26.8%
	3. どちらとも言えない	35.7%	35.0%
	4. あまりあてはまらない	20.7%	19.1%
	5. あてはまらない	11.3%	10.9%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産(実質)(県)は、令和3年度から令和4年度にかけて減少した。
- 令和4年の企業倒産件数(県)は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年と比較して、減少した。
- 個人県民税は、平成28年度から令和4年度にかけて、増加した。
- 法人県民税・法人事業税は、令和2年度から令和4年度にかけて増加した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合は、令和2年度14.4%から令和3年度12.0%へ減少した。
- 「24 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、令和2年度13.9%から令和3年度13.2%へ減少した。
- 「25 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和2年度32.3%から令和3年度35.0%へ増加した。

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和3年度から令和4年度にかけて、国内総生産(実質)は増加、県内総生産(実質)は減少し、新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年度)との比較では、国・県ともに減少した。
- 令和4年の企業倒産件数は、国・県ともに新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年)と比較して、減少したが、資金繰り支援等の各種支援策が実施された令和3年と比較すると、増加した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度の法人県民税・法人事業税は前年度比で減少したが、令和4年度は感染拡大前の税収を上回った。

- 「23 1年前と比べて自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」、「24 1年後の自分の世帯の暮らし向きは現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、いずれも令和2年度から令和3年度にかけて減少した。
- 一方で、「25 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和2年度から令和3年度にかけて増加した。

令和4年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和5年8月
滋賀県

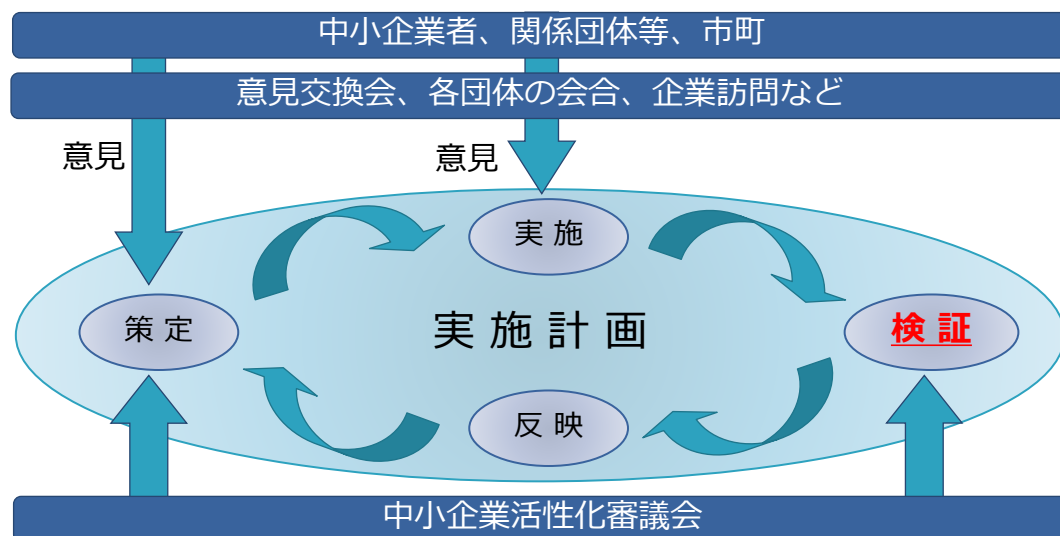


滋賀県ちいさな企業応援月間

～地域で活躍する小規模企業をはじめとする中小企業を応援します！～

中小企業活性化施策実施計画の検証および施策への反映（条例第11条）

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例（平成24年滋賀県条例第66号）第11条第1項に基づき、毎年、前年度の「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」の検証を実施している。
- PDCAサイクルにより、検証結果を、今年度の事業執行や次年度の実施計画に反映している。



事業の評価方法

- 令和4年度実施計画の全111事業について実施。
数値目標の達成状況を基本に、事業全体をA～Dの4段階で評価するとともに、3つの重点施策の31事業については、より詳細な評価を実施。
※重点施策各事業の評価については、「別冊」参照

令和4年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画の概要



滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

中小企業活性化施策の基本方針（条例第8条、9条）

- 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)
- 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)
- 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)



中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)

中小企業活性化施策の方向性

- 中小企業の「経営基盤の強化」と「新たな挑戦への支援」を施策の両輪としてバランスよく展開する。

令和4年度の3つの重点施策

【令和4年度 全111事業（重点施策31事業）・予算額347億円】

I 中小企業の持続的な発展に向けた支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業、とりわけ小規模企業が危機を乗り越え活力を取り戻し、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上への支援に取り組んだ。

II 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援

人生100年時代を見据え、多様な人材が活躍できる働き方改革や、経済団体との連携による支援などを通じて、企業が求める人材を確保・活用する取組など、中小企業を担うひとづくりの推進に取り組んだ。

III 次代を見据えた中小企業の新たな挑戦への支援

経済・社会情勢が大きく変容する中、新分野への展開や業態転換、CO₂ネットゼロ社会の実現、社会的課題の解決に繋がる新事業創出、DXの加速化など、次代を見据えて新たな挑戦を行う中小企業の飛躍を支援した。

特徴（目標設定、物価高騰対策等）

- 各事業において可能な限り、アウトカム目標を掲げるよう工夫した。
- 原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている事業者を支援するため、補正予算を編成するなど柔軟かつ機動的に経済対策に取り組んだ。

- 中小企業においては原油価格・物価高騰の影響により依然として厳しい状況にあるが、資金繰り支援や消費喚起による中小企業支援、地域経済活性化に向けた支援、省エネ・再エネを推進するための補助事業などを実施し、国の支援策とも相まって、事業活動を下支えするとともに、前向きな取組に対して支援を行った。

【原油価格・物価高騰対策に係る経済・雇用対策】

5月補正予算、7月補正予算、11月補正予算
事業者支援に係る補正予算総額 約34.4億円

【主な支援策の実績】

●中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金保証料軽減補助事業

県制度融資に、短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）およびセーフティネット資金（ポストコロナ新規枠・借換枠）を創設し、短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）については、保証料軽減補助を実施

融資実績：短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠） 28件（177,000千円）
セーフティネット資金（ポストコロナ新規枠・借換枠） 403件（5,881,309千円）

●電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業

小売・サービス・飲食業の店舗を運営する中小企業者等を支援するため、電子割引券を発行
令和4年11～12月（第1弾）参加登録店舗数：5,273店、割引利用額10.8億円
令和5年1～2月（第2弾）参加登録店舗数：6,037店、割引利用額15.2億円

●プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

物価高騰等の影響を受ける中小企業の経営課題解決に向けた専門人材の確保を支援

補助金交付実績 12社(雇用8社、副業4社) 6,202千円(雇用5,926千円、副業276千円)

●事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業

物価高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネ・再エネ設備の整備に対する支援

補助交付実績 85件(94,295千円)

●近未来技術等社会実装推進事業

CO₂ネットゼロに資する技術等の社会実装に向けた企業の取組を支援

補助交付実績 11件(93,228千円)

うち臨時交付金充当5件(63,968千円)

●プロジェクトチャレンジ支援事業

CO₂ネットゼロに資する新製品や新技術開発等を支援

補助交付実績 12件(35,270千円)

うち臨時交付金充当2件(12,000千円)

目標の達成状況の評価（全111事業）

評価区分	事業数 合計 (割合)	(参考) R3割合	うち重点施策			
			I 持続的 発展	II 人材 確保・育成	III 新たな 挑戦	計
A [予定していた内容を上回る:100%以上]	60 (54.1%)	(54.4%)	5	4	10	19 (61.3%)
B [ほぼ予定通り:75%~100%]	35 (31.5%)	(31.3%)	2	4	3	9 (29.0%)
C [予定していた内容を下回る:50%~75%]	9 (8.1%)	(6.3%)	0	0	1	1 (3.2%)
D [予定していた内容を大きく下回る50%未満]	7 (6.3%)	(8.0%)	0	1	1	2 (6.5%)
合計	111		7	9	15	31

- AまたはB評価の事業が全体の85.6%（重点施策90.3%）を占めた。
- AまたはB評価の事業が占める割合は、令和3年度と同程度となった。
 （参考） AまたはB評価の事業 令和3年度計画 85.7% 令和2年度計画 77.0%

- 令和4年度実施計画においても、個々の事業における数値目標について、可能な限り「アウトカム目標」を掲げるよう工夫した（77事業（69.4%）がアウトカム目標を設定）。
- アウトカム目標の設定により、中小企業の活性化や滋賀県経済における「成果」に、より着目した評価が可能となっている。
- 今後も、アウトカム目標の設定に努め、各事業を実施した結果、どのような成果があったのかを把握することとし、各事業の内容や目標設定が実態と合っているか検証していく。

（令和4年度実施計画における目標の設定例）

- ・ **DXによる新たなビジネスモデルづくり事業<重点Ⅱ>…A評価**
【アウトプット目標】プログラム実施回数 11回 ⇒ 【成果】11回
【アウトカム目標】参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数 15件 ⇒ 【成果】24件
- ・ **企業立地促進応援パッケージ<重点Ⅲ>…A評価**
【アウトプット目標】企業訪問件数 100件 ⇒ 【成果】129件
【アウトカム目標】本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設 4件 ⇒ 【成果】7件
- ・ **小規模事業経営支援事業費補助金 …C評価**
【アウトプット目標】巡回指導件数60,000件/年、相談指導件数27,000件/年
⇒ 【成果】巡回指導45,902件/年、相談指導36,187件/年
【アウトカム目標】売上増加事業所数目標を達成した商工会等の割合75% ⇒ 【成果】61%

- 中小企業活性化推進基金を活用し、計画的・集中的に事業を実施した。
（基金充当 18事業、82,556千円）

（令和4年度基金事業の例）

- ・ **しがの産業生産性向上支援事業（5,360千円）…A評価**

生産性向上を後押しするため、オンラインを交えた生産性向上支援インストラクターの企業等への派遣やミニスクールの開催等を行った。

【アウトプット目標】インストラクターの企業等への派遣件数 8件 ⇒ 【成果】8件

【アウトカム目標】生産性の向上につながっている企業の割合 85% ⇒ 【成果】100%

- ・ **製造現場へのAI・IoT導入促進事業（9,436千円）…A評価**

IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、新しい生活様式に対応した、足腰の強いモノづくり産業を構築するための基盤強化を図った。

【アウトプット目標】AI・IoT導入事業件数 8件 ⇒ 【成果】7件

【アウトカム目標】AI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数 20社 ⇒ 【成果】30社

- ・ **小規模事業者DX活用支援事業（2,931千円）…C評価**

商工会、商工会議所職員のDX推進支援のスキル向上を図った。

【アウトプット目標】DX活用支援リーダーの育成 27名 ⇒ 【成果】28名

【アウトカム目標】売上向上・新規顧客増加が進んだと感じた支援事業所70% ⇒ 【成果】29%



重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業、とりわけ小規模企業が危機を乗り越え活力を取り戻し、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上に向けた支援に取り組んだ。【決算額 26,194,207千円】

➤ 小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援

- ・制度融資、商工団体等の地域経済活性化のための取組支援等により、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、各地域の実情に合わせた取組実施、支援体制強化等につながった。
- ・今後はゼロゼロ融資の返済が本格化するが、地域経済はコロナ禍の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響も受けている。小規模事業者等への継続した支援が必要。

➤ 事業継続計画(BCP)の策定支援

- ・BCPの策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催し、研修受講後BCPを策定した企業が増加した。各事業所で策定の優先順位が低いこと等が課題。研修開催方法等を検討しながら、策定を支援していく。

➤ 事業承継の促進

- ・事業承継ニーズ掘り起こし強化、研修事業および補助金事業を実施し、目標を上回る成果を得た。原油価格・物価高騰等、厳しい事業環境の中で事業承継の優先順位が低い状況が続いているため、引き続き、事業承継ニーズを掘り起こし、支援機関へつなげるかを工夫していく。

➤ 地場産業の振興

- ・地場産業の新商品開発、販路拡大等の戦略的な取組を支援し、海外展開に向けた知見を得ることができた事業者もいた。今後も、産地の将来を見据えた戦略的な取組を支援していく。



重点施策Ⅱ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援

人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる社会の構築に向け、企業において多様な人材が活躍できる働き方改革や、経済団体との連携による支援などを通じた企業が求める人材を確保・活用する取組など、滋賀の中小企業を担うひとつづくりを一層進める支援に取り組んだ。【決算額 355,285千円】

➤ 多様な人材の確保

- ・しがジョブパーク、滋賀マザーズジョブステーションおよび滋賀県外国人材受入サポートセンターの運営により、相談事業やマッチング支援等に取り組み、多様な人材の就業等につなげることができた。
- ・滋賀初の高等専門学校に向けて、施設整備計画を含んだ基本構想1.0を策定した。

➤ 大都市圏等からのU I Jターンや県内中小企業への人材還流の促進

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業の運営等により、首都圏等から本県への移住就業や県外の人材活用を支援した。今後も、情報発信や事例共有を強化し、県外からの人材定着等を支援していく。

➤ 中小企業における働き方改革の推進

- ・社会保険労務士会による働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や提案を支援。今後は、更なる制度周知や出前説明会開催等により、働き方改革に取り組めていない企業等の掘り起こしを図る。

➤ デジタルツール導入等による生産性向上や新たな事業戦略づくりの支援

- ・経営者・技術リーダー層を対象としたセミナー、先進企業の事例研究等を通じてDX活用等を支援し、目標を上回る成果を得た。今後は、DXを継続して推進できる人材の育成等を支援していく。

重点施策Ⅲ 次代を見据えた中小企業の新たな挑戦への支援



本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変容する中、新分野への展開や業態転換、「CO₂ネットゼロ社会」の実現、社会的課題の解決に繋がる新事業創出、産業界のDXの加速化、クラウドファンディングを活用した販路拡大など、次代を見据えて新たな挑戦を行う中小企業の飛躍を支援した。【決算額 472,029千円】

➤ イノベーション創出等のチャレンジへの支援

・近未来技術の実証実験への補助やオープンイノベーションに取り組み、社会実装・製品化等につなげた。今後も制度・成果を周知しながら、県内事業者等によるイノベーション創出等を支援していく。

➤ 海外市場の積極的な獲得に向けた支援

・補助事業の実施や、ジェトロ滋賀の支援により、企業の海外展開へのチャレンジを支援することができた。今後も、ジェトロ滋賀等関係機関と連携し、県内企業の海外への販路開拓等を支援していく。

➤ CO₂ネットゼロ社会の実現

・事業所の省エネ・再エネ等推進に取り組み、これらの事業により、温室効果ガス排出量の削減につながった。今後も、制度を工夫しながら、省エネ・再エネ等設備の導入等を支援していく。

➤ SDGsビジネスの創出

・企業へのヒアリング等により、社会的課題の発掘に取り組んだ。今後は、発掘した課題をビジネスに繋げるための取組を進めていく。

➤ 起業の支援

・地域の社会的課題の解決に繋がる起業の支援や大学発研究開発型ベンチャーの発掘・育成、女性の起業に関するセミナー開催・情報サイト運営等に取り組んだ。今後も、支援制度の改善や情報の周知強化により、県内の起業を支援していく。



重点施策Ⅲ 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援

➤ 県内への新規立地・再投資の促進

・企業訪問を積極的に行い、訪問件数はR3年度より増加した。企業からの相談等に対して、企業立地サポートチームの協力を得ながら対応した結果、本社機能等の 新設・増設の目標を達成した。

➤ 「シガリズム」の普及促進

・コンセプトに合った素材を掘り起こして磨き上げ等を行うことにより、新たな観光コンテンツを創出した。今後も、さらなるコンテンツの創出に取り組むとともにターゲットに応じて様々な媒体を活用し、機動的に情報発信を行っていく。

➤ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の促進

・マッチングプラットフォーム「滋賀県DX官民協創サロン」の運営に取り組み、民間企業等のDXの取組を支援した。今後も、セミナー開催等によりサロンの認知度向上を図りながら、支援していく。

➤ 条例施行後10年間の中小企業活性化施策の総括・検証

・中小企業等実態調査（県内2,200事業所）や職員による企業訪問（504社）等を実施しながら、10年間の施策の総括・検証等を行い、今後の取組等について中小企業活性化審議会から知事へ答申。

・中小企業を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、施策をより効果的に推進するため、条例の一部改正を検討する。

中小企業者等の意見の反映（条例第12条）

- 県は、中小企業活性化施策の策定および実施に当たっては、中小企業者、関係団体等（中小企業に関係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関および金融機関）および市町の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとしている。
- 意見交換会等を再開し始めたことに加えて、令和4年度は、条例10年総括・検証等のために県職員による企業訪問を実施したことから、前年度よりも意見交換等の実績は大幅に増加した。

【企業訪問】

令和4年度 504件 ※オンラインでの意見交換等も随時実施
(令和元年度は183件、令和2・3年度は0件)

【関係団体等（商工会議所、商工会、信用金庫協会等）との意見交換会等】

令和4年度 59件 (令和3年度 50件)

【中小企業に対するアンケートの実施】

- ・経済団体による配布・回収により令和4年5～6月に実施。回答数は505件。
- ・中小企業等実態調査

【ワンストップ相談窓口の設置】

令和2年7月17日～5年3月31日設置。令和4年度は相談件数1,526件、訪問支援0件。

- また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、物価高騰等が事業者の活動に大きな影響を与える中で、補正予算対応などに向けて必要な経済・雇用対策を検討するため、これまでと同様に、商工会や商工会議所、金融機関、各種団体等との情報・意見交換を密にして、事業検討や運用改善につなげた。

令和4年度中小企業活性化施策の総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策とともに、中小企業の事業継続と、次代を見据えた新たな挑戦への支援に取り組んだ1年となった。

- AまたはB評価の事業が全体の85.6%（重点施策90.3%）を占め、AまたはB評価の事業が占める割合は、令和3年度と同程度となり、一定の成果を得た。
しかし、県内中小企業が置かれている状況は依然として厳しいことから、各事業の効果や課題を踏まえて、より効果的な事業執行となるよう見直しを図っていく必要がある。
- 原油価格・物価高騰対策として、実施計画に掲載した事業に追加して、柔軟かつ機動的に、資金繰り支援および消費喚起等に重点的に取り組むとともに、前向きな取組に対する補助事業等を実施した。
- 商談会等の対面のイベント等が少しずつ再開したことに加えて、オンライン活用等の工夫も拡大し、コロナ禍からの回復局面において様々な事業を実施することができた。
- 今後も、長期化するコロナ禍、原油価格・物価高騰や円安等への柔軟な対応による事業者への支援や、未来を見据えた投資の促進に取り組んでいく必要がある。
こうした支援ニーズの多様化に対応していくために、事業者の声を重視しながら、体制や手法を工夫して事業執行していくことが重要。